

インターネット上の偽・誤情報等への対策技術に係る調査の請負

社会実装実施計画書

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

BirdXplorerは主に可視化のツールであるが、分析能力を向上させることで、公共機関や民間企業向けのコンサルティングやデータ提供事業（ビジネス）として拡大していける可能性はある。民間企業や海外のシンクタンク等との意見交換を踏まえると、こうした事業拡大には、データ・技術・人材の3つが課題となると認識している。

- データ
 - コミュニティノート以外にも、Xのデータを収集するとともに、YouTubeなど動画プラットフォームのデータに対するニーズが高い
 - データ量が大幅に増加するため、費用も大幅に増加する
- 技術
 - 膨大なデータから有意義な情報を効率的に収集する技術（特にAI）が必須となる
- 人材
 - 有意義なインサイトの発見やコンサルティングを行う専門知識を持った人材が必要となる

これら3つの課題を克服するには、多額の投資が必要になる上、多くの競合企業が存在する。Code for Japanは、非営利団体であるため、多額の投資をするビジネスモデルには合っていない。また、Whole of Societyアプローチにおける市民社会のアクターであることを活かして、積極的に情報を公開していくことをミッションとしている。そのため、他者と同じような事業拡大のアプローチではなく、**独自の寄付モデルによる事業継続型のアプローチ**をとっていく。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

BirdXplorerは、偽・誤情報の有効な対策を持続的に提供していくことを目指している。そのためには、無料提供による**利用者の拡大と寄付を中心としたビジネス確立の両立**を図っていく。

社会実装・ビジネス開始・ビジネス確立の3つのフェーズを計画している。2026年度にダッシュボードを一般公開し、2027年度に報道機関や企業等からの収益を上げ始め、**2028年度に収支均衡**まで持って行く。

社会実装フェーズ (2026年度)

一般向けのダッシュボードを開発するとともに、2025年度に開発した機能を報道機関等へ提供し、社会実装を進める。

【開発】

2025年度実証をもとに以下を開発する。

- ナラティブの具体的な内容が分かる機能やトレンドを把握できる機能の追加開発
- UIやユーザビリティの改善
- データ処理の効率化

【社会実装】

- 研究者や報道関係者と連携した活用事例の創出
- 成果をもとに法人寄付の獲得に向けた営業活動

ビジネス開始フェーズ (2027年度)

前年度実証を元に、機能の改善を実施。サービスの持続的な提供を目指して報道機関や企業との交渉を開始する。

【開発】

- 2026年度の開発と実証におけるフィードバックを元にした改善を実施し、利便性を向上させる
- X以外のプラットフォームがコミュニティノートに類似した機能のデータを公開する場合は、対応を検討する

【社会実装】

- 一般利用者の拡大に向けたイベントや成果発表等のPR
- 営業活動の本格化
- 海外に向けた発信の強化と連携の模索

ビジネス確立フェーズ (2028年度以降)

企業や団体からの収入を一定規模得ることで、収支を均衡させる。2028年度以降の活動の可能性としては、大きく2つの選択を検討している。

1. 海外展開：日本語を対象としているBirdXplorerを英語などにも拡大し、海外での利用拡大を目指す
2. 新規サービス開発：BirdXplorerと連携する別のサービスを開発し、偽・誤情報対策を進める

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

課題

【社会実装フェーズで直面した「3つの構造的障壁」】

本事業の実証実験（PoC）を通じて、EAFシステムの技術的な有効性や、スポーツイベント・放送局での有用性は確認された。しかし、実証から「自律的なビジネスとしての普及」へフェーズを移行するにあたり、現場レベルでの運用やビジネス整合性の観点から、以下の3つの側面で新たな課題が浮き彫りとなった。これらは、単一のパッケージソリューションを提供するだけでは解決しきれない、社会実装特有の障壁である。

● 1. 運用体制とUXの課題（ヒト・手間の壁）

- 偽・誤情報対策は継続性が重要であるが、専任スタッフの確保が難しく、手動での登録・確認作業がボトルネックとなり、運用が形骸化するリスクがある。社会実装のフェーズにおいては「技術的な検知性能」以上に、「業務負荷の低さ」が求められることがわかった。

● 2. インセンティブ設計の課題（ニーズの乖離の壁）

- 「キャンペーン」をフックにイベントや試合を録画した動画に音声透かしを埋め込み配信することで偽・誤情報対策に繋げていく施策は一部の業界には有効だが、公的機関やインフラ事業者など、マーケティング要素を求めない顧客層も存在する。ニーズの多様化に対し、提案の多様化が必要である。

● 3. 後追い対策の限界

- SNSを含めた民間企業の情報拡散は、広告収益を柱にする以上一定の情報拡散を指向する性質があり、偽・誤情報でも収益源になりうるという構造的な問題がある。システムの提供機能として、偽・誤情報ではないという確認ができるだけでは「正しい情報の発信」という点では限界がある。

事業の拡大にあたっての課題・展望

展望

【課題解決に向けた戦略転換と将来構想】

前述した3つの課題を突破するため、下記のビジネス戦略で対応する。

● 1. 運用のDX（省力化戦略）

- これまで開発したEAFに修正を行うだけでなく「人がシステムに合わせる」のではなく「システムが人の動きに合わせて」ツール群を開発し、運用負荷を限りなくゼロにする。具体的にはブラウザ拡張機能とマスタ動画の収集Botを提供する。ブラウザ拡張ではYouTubeやSNSを閲覧中に、ボタン一つでストリーム解析を行い、EAFシステムへの「ダウンロード→アップロード」の手間を全廃する。収集Botは公開されている公式の動画や大量のマスタを収集、EAFシステムにアップロードする機能を提供する。

● 2. EAFモジュールの活用（個別最適化戦略）

- 巨大なパッケージ導入を前提とせず、顧客が必要とする機能をEAFモジュールの組み合わせでスピーディに提供することで、インセンティブのズレを解消し、顧客の製品・ソリューションへの組み込みを容易にする。例えば、インフルエンサーの映像とSNSの投稿との比較を行うことで内容の精査を行うシステムなどを開発、提供する。

● 3. Trusted DBIシステム（プラットフォーム戦略）

- 後追い対策としての個別のEAFでの判定を超え、判定が終わったコンテンツのみを集約して発信する、社会全体の信頼性インフラとなるデータベースを構築する。C2PAの来歴情報が剥がされた素材の来歴情報を復元する等、標準との連携も意識したものを検討している。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

【中長期ロードマップ：実証から実装、そしてエコシステムへ】

本事業の成果を社会実装するため、2026年度までを入念な準備期間（PoC/開発）と位置づけ、2027年度より本格的な事業化フェーズへ移行する。

- フェーズ1：技術検証とビジネスモデルの実証（2025年度～2026年度）
 - 位置付け：「開発・調査・PoC」期間。総務省予算およびパートナーからの開発費を活用し、技術の完成度を高める。
 - 目標：放送局・自治体・企業での先行実証（パイロット導入）を完了し、2027年度の商用化に向けた仕様を確定する。
 - キーアクション：シャチハタ社との共同開発（ODM）、放送局キャンペーンシステムの試験運用。
- フェーズ2：事業化とインフラへの展開（2027年度～）
 - 位置付け：「事業化・普及」期間。正式サービスインおよび課金開始。
 - 目標：「オールインワンEAF」の商用提供開始および、通信インフラ等への技術定着。
 - キーアクション：台湾ChungHwa Telecom社（中華電信）とのソリューション実用化、ソリューション使用料の売上計上開始。
- フェーズ3：信頼性エコシステムの確立（2028年度～）
 - 位置付け：「社会浸透」期間。高収益体質への転換。
 - 目標：データの「原簿（Registry）」としての地位確立。
 - キーアクション：国際標準（C2PA等）との連携、Trusted DBのAPI公開。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

フェーズ1詳細 (国内・先行実証と開発)

実証済みのユースケースをパッケージ化し、2027年の商用化に向けた最終検証を行う。

- 1. エンタープライズ：シャチハタ社連携 (Shachihata Media Tag)
 - 展開: 本事業でβ版を開発したシステムについて、シャチハタ社と共同で市場受容性の検証 (テストマーケティング) を行う。
 - 収益: シャチハタ社からの開発受託費により、安定的な開発体制を維持する。
 - 目標: 商用版 (2027年リリース予定) の仕様確定および、先行ユーザ事例の創出。
- 2. 放送・メディア：キャンペーンシステム (試験運用)
 - 展開: ケーブルテレビ局等で実証された「視聴者参加型キャンペーン」について、複数の放送局で試験運用 (トライアル) を実施する。LINE連携機能のUXを検証し、運用負荷を最小化する。
 - 収益: 総務省予算の範囲内での実証、および一部有償PoCとして実施。
 - 目標: 2026年度末までに、商用契約を見込める導入内諾・予約数6社を獲得する。
- 3. 行政：公的情報の真正性保証 (京都府モデル)
 - 展開: 京都府とのPoC成果を基に、「自治体向け公式情報保護ソリューション」のパッケージ仕様を策定する。他自治体へのヒアリングとデモを行い、予算化 (2027年度予算) への働きかけを行う。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

フェーズ2詳細（グローバル・モジュール商用展開）

2027年4月より、各ソリューションの商用提供およびライセンス販売を開始する。

- 1. 通信インフラ：詐欺電話対策ソリューション（Real-time Module）
 - ターゲット：台湾ChungHwa Telecom社（中華電信）およびアジア圏通信キャリア。
 - ソリューション：通信網（IMS）内に「リアルタイム透かしモジュール」を実装。2027年度より商用ライセンス契約を締結し、インフラ利用料としての収益化を開始する。
- 2. プラットフォーム連携（AI Detection Module）
 - 展開：動画投稿プラットフォームやアーカイブ管理事業者等に対し、AI判定機能や透かし埋め込み機能をSDK/APIとしてライセンス提供（販売）する。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

フェーズ3詳細 (Trusted DBエコシステム)

【フェーズ3 : Trusted DBによる信頼性インフラ化 (2028-)】

単なる判定ツールから、社会全体の情報の正しさを発信するインフラへ昇華させる。

- 1. Trusted DB (正しい情報のデータベース) の構築
 - 構想: マスタ自動収集 (Auto-Ingest) を加速させ、EAFによって真正性が保証されたコンテンツのURL等の情報を蓄積する。「信頼の原簿 (Registry)」として、正規の権利者情報や改変履歴が管理された情報を発信する。
- 2. APIエコノミーの創出
 - 展開: このDBを外部にAPI公開する。AIベンダー (学習データのクレンジング用) や検索エンジン (信頼性スコアリング用) がデータ参照するごとに課金されるモデルを確立する。
- 3. 国際標準化との連携
 - 展開: C2PAやISO/IEC等の国際標準化団体と連携し、EAF技術がデファクトスタンダードとして採用されることを目指す。これにより、一企業の独自技術から、社会共通のインフラ技術としての地位を確立する。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

- 本技術の事業拡大には、進化するAI等の脅威に技術的に追従し続けると共に、導入メリットの多様化や社会的な信頼醸成が不可欠です。これらの課題に対し、以下の取組を深化させていきます。
- 技術の高度化：進化する生成AIの脅威に対応するため、継続的なアルゴリズムの更新と、詐欺電話対策等に向けたリアルタイム処理技術の開発に取り組みます。
- 連携による付加価値の共創：導入を促進するため、セキュリティ対策に留まらない付加価値をパートナーと共創します。例えば、放送事業者とはキャンペーン連携、事業会社とは音響透かしの埋め込み等によって真正性が保証された音源にはその旨を可視化する「トラストマーク」事業を推進し、多様な導入インセンティブを創出します。
- 社会基盤としての信頼性確保：社会的信頼を得るため、PoCで得られた有効性のエビデンスを公開するとともに、法務専門家と連携して法的・倫理的課題を検討します。また、国際標準化を見据えた特許戦略を進め、技術の普及に向けたルール形成にも貢献します。

開発・調査・PoC（～26年3月）

- 25年～26年3月まで、総務省予算とシャチハタ社からの開発費による収入で開発投資を実施（実績ベース）
- PCT特許出願の完了、C2PA準拠のシステムフローの確立により上市開始（シャチハタ社向けODMサービスの正式リリース）

改善・事業化（26年4月～）

- 26年4月以降、継続して総務省予算とシャチハタ社からの開発費による収入で開発投資を実施見込み、並行して事業化に向けた営業活動の本格化
- ソリューション使用料等の売上を計上

社会浸透（28年4月～）

- 28年以降、単年度収支黒字化
- 28年以降、売上の原価として30%を想定（運用保守にかかる人件費、クラウド/AI活用の費用等）
- 28年以降、売上に紐付かない開発投資を年間120,000千円程度を見込む

（注）PCT（特許協力条約：1つの言語で作成した1つの国際出願で、条約加盟国150か国以上すべてに同時出願したのと同じ効果を得られる国際的な特許制度）

（注）C2PA（デジタルコンテンツの来歴や真正性を証明するための国際的な標準規格）

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

本技術の社会実装およびエコシステム拡大に向けて、以下の4つの課題が明らかとなった。これらに対し、技術・ビジネス・ルールの多角的な側面から対策を講じていく。

1. スマートフォンへの搭載促進

- サンプルコード提供等の技術支援だけでは不十分であり、端末メーカーが搭載に踏み切るための明確な動機付け（売上貢献、差別化等）が不足している懸念

2. プラットフォーム（SNS）仕様との整合性

- 主要SNS（X等）の仕様によりメタデータが自動削除されるため、拡散後のコンテンツに対して真正性確認が困難となる問題

3. 加工履歴情報の連続性確保

- C2PA非対応の編集ツールを経由した際、詳細な加工履歴が途絶え、「変更あり」という断片的な記録しか残らない課題

4. 真偽判定における「人の判断」の必要性

- ツールは改変の事実を示すことはできるが、それが「悪意ある捏造」か「必要な演出」かの文脈判断までは行えず、最終的な判断は人に委ねられる点
- その他ドコモ側からの技術開発時の課題
 - 署名には高度な個人情報が付与されるため、同意の取得や必要情報に絞った情報付与が必要になること
 - SNSにおいてはプラットフォーム側での対応の必要があること

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

【課題1：スマートフォンへの搭載促進】

- ドコモからのサンプルコード提供や標準化活動により技術的な実装ハードルは下がっているものの、端末メーカーにとっては実装コストに見合う明確なメリット（売上増や差別化要素）が見えにくく、搭載が進まない可能性がある。

【今後の展望・対応策：安全・安心のブランディングと標準化】

- 信頼できる写真が撮影できるカメラとして位置づけの確立：**

真正性証明機能を搭載した端末を信頼できるカメラとして位置づけ、セキュリティや信頼性を重視する市場（報道・保険・公的機関）からの需要を喚起する。

- 国際標準化によるデファクトスタンダード化：**

C2PA等の国際標準化団体と連携し、OSレベルでの標準機能化や必須要件化を働きかけることで、個社ごとの実装負担を軽減しつつ、搭載を当たり前なもの（Must-Have）へと変えていく。

【課題2：プラットフォーム（SNS）仕様との整合性】

- 主要なSNSプラットフォーム（X等）では、投稿時のプライバシー保護やデータ軽量化のためにメタデータが自動的に削除される仕様が多く、一度SNSを経由したコンテンツについては真正性情報の確認ができなくなる。

【今後の展望・対応策：プラットフォーム協調と代替手段の確立】

- プラットフォーム側への働きかけ：**

C2PA署名など「真正性証明に必要なメタデータ」を削除対象外とするよう、標準化団体を通じてプラットフォーム事業者への働きかけを継続する。

- クラウド連携による検証や透かし技術の併用（フィンガープリント技術等）：**

コンテンツ自体にメタデータを埋め込むだけでなく、特徴量（ハッシュ値等）をクラウド上の信頼できるレポジトリに登録しておく仕組みやコンテンツに直接情報を透かしの埋めこむことにより署名が削除されたとしてもメタデータを確認できる仕組みを併用する案がある。SNS上でメタデータが削除されても、画像の特徴から元の真正性情報を照合可能にする技術開発・運用の必要性を検討する。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

【課題3：非対応ツールによる履歴の断絶】

- Adobe等のC2PA対応ツールでは加工履歴が詳細に残るが、非対応の編集ソフトやアプリを経由した場合、署名が途切れるか、「変更があった」という断片的な記録しか残らず、加工内容の透明性が低下する。

【今後の展望・対応策：意識の醸成とエコシステム拡大】

• 意識の醸成:

履歴がないコンテンツについて、加工や悪意をもって署名が削除された可能性があるという認識を醸成する

• SDKのツール開発側への提供:

一般的な画像編集アプリ開発者が容易にC2PA対応できるよう、スマホ向けSDKの提供を行い、対応ツールのエコシステムを拡大させる手法を検討する

【課題4：悪意の判定における限界】

- 位置情報や日時情報の改変、コンテンツの加工があった場合でも、それが「悪意のある改変（捏造）」か「正当な加工（演出・補正）」かを確認するのは最終的に人の目である。ツールはあくまでファクトチェックのサポートをするにとどまる。

【今後の展望・対応策：判断支援機能の高度化】

• 「判断のサポート」への特化とUX向上:

ツールが最終判定を下すのではなく、判断に必要な材料（不審点、加工箇所、元画像との差分等）を直感的にわかりやすく提示するUI/UXを追求する

• 判定基準の標準化支援:

ツール利用者が一定の基準で判断できるよう、ツールを利用する業界と協力して、該当業界ではこの加工を修正と判断する、といったような決まりを整理することを検討する

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

・ 真正性確認技術の社会インフラ化による、信頼できるデジタル環境の実現

本実証で検証したC2PA技術および端末情報の真正性確認技術を軸に、報道・公共・製造など多極的な分野への展開を図る。来年度以降、実証から商用化への移行フェーズと位置づけ、端末への標準搭載に向けたエコシステムの構築支援と、各業界のニーズに応じた判定支援ソリューションの提供を通じて、偽・誤情報の拡散を未然に防ぐ社会インフラの確立を目指す。

フェーズ1（2026年度）

社会実装モデルの精緻化と先行導入

- ・**実証の高度化**：本事業で得られた知見に基づき、特定のユースケース（報道・防災等）における運用フローのブラッシュアップと判定精度の更なる向上を図る。
- ・**SDKの提供と連携拡大**：開発したSDKをパートナー企業やアプリベンダーへ展開し、専用アプリで実業務へ先行導入を通じたフィードバック収集を行う。
- ・**標準化活動の推進**：C2PA等の国際標準化団体への参画を継続し、モバイル端末における来歴管理の仕様ブラッシュアップに貢献する。
- ・**商用化準備**：次年度からの商用展開を見据えたビジネスモデルの最終検証を実施する。

フェーズ2（2027～28年度）

商用サービスの開始と業界横断展開

- ・**BtoBソリューションの提供開始**：報道業界および公共機関向けに、真正性確認を組み込んだ「真偽判定支援サービス」のプレ商用提供を開始する。
- ・**対象領域の水平展開**：報道業界及び公共機関以外の業界にも、真正性が信頼の基盤となるソリューションの提供を拡大する。
- ・**API連携の構築**：既存のコンテンツ管理システム等とのAPI連携を推進し、ユーザーの既存ワークフローを妨げないシームレスな導入環境を整備する。

フェーズ3（2029年度）

社会インフラとして定着/グローバル連携

- ・**端末への標準搭載推進**：国内外の端末メーカーやOSベンダーとの協議を深化させ、スマートフォンカメラへの真正性付与機能の標準搭載（デフォルト化）が促進されるよう、関係者への働きかけを継続する。
- ・**コンシューマー市場への拡大**：一般利用者が情報の真正性を容易に確認・証明できるプラットフォームを構築し、個人のリテラシーに依存しない安全な情報流通を実現する。
- ・**グローバル・エコシステムの構築**：海外の通信キャリアやプラットフォームとの連携を視野に入れ、国境を越えた偽・誤情報対策のデファクトスタンダード確立を目指す。

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

技術の確立を礎に広範なエコシステムへの定着を目指す

本実証ではメディア企業、自治体、一般企業などのWebサイトにOP技術の実装を行い、技術的にOP技術の実装が可能であることを実証し、一定の成果を得た。OP技術が目指す、安心してインターネットを利用できる環境の構築には、一定の賛同を得られると考えているが、OP技術は、国際標準化を目指している過程にあり、多くのWeb技術者・ウェブユーザーにとって未知の技術である。

賛意を持つ企業、自治体、広告主などがOP実装を希望しても、現在は、それを請け負う一般のシステム構築事業者などがすぐに取り組める状態にはない。これをOP技術研究組合として支援し、円滑な社会実装を実現していく必要がある。また、WebサイトへのOP実装だけでなく、OP関連サーバ、第三者機関によるPA発行、安定的のOP技術を利用してもらうためのビジネスモデル構築など、様々な課題が存在している。

課題 1：多様なCMSへの適応と実装の簡易化

本実証ではWordPress（WP）用プラグインを先行開発したが、主要なメディアや自治体では別の商用CMSや、独自開発のCMSの利用が多く、WP対応のみでは不十分である。各事業者の個別開発コストを下げ、社会実装を加速させるために、各社が容易にプログラミングできる説明書の作成や、特定のCMSに依存せず第三者サーバからOP情報を自動付与するSaaS型サービス（CA SaaS等）の提供が必要になる。また、CMS事業者との協力関係の構築も今後の課題となる。

課題 2：一般ユーザーへのUI/UXの最適化と認知拡大

現状、OPの検証にはブラウザ拡張機能のインストールが必要で、一般ユーザーにとって利用ハードルが高い状態にあるため、内部での配布にとどめている。ユーザーに能動的なアクションを強いることなく、信頼性を直感的に判断できるUI（ブラウザのアドレスバーへの標準搭載等）の実現に向け、UIの検討と開発を進めている。今後、ブラウザ標準搭載への道筋を検討していく。

- WordPress：Webサイトにコンテンツを発行するシステムで、世界で最も利用されているソフトウェアで一般的にCMSと呼ばれる。
- WordPress用プラグイン：CMSが発行するWebページに、発信者とページの作成者を自動的に登録できるようにするシステムのこと。
- SaaS：Software as a Serviceの略で、サーバ上に配置されたソフトウェアをWebブラウザを通じて利用するシステム。
- UI：User Interfaceの略、利用者がシステムを動かすために使う画面のデザインのこと
- UX：ユーザーエクスペリエンスの略称で、ユーザーが製品やサービスを通じて得る「体験」のすべてを指す。単なる操作のしやすさ（ユーザビリティ）だけでなく、利用前、利用中、利用後に感じる感情、使いやすさ、見た目の良さなど、満足度に関わる全要素を含む。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

課題3：プログラマティック広告取引における実証拡大/トレーサビリティの確保

OPは、デジタル広告の安全性を実現できる技術ではあるが、広告主やメディアのWebサイトがOP対応している必要があり、サイトのOP対応が少ない段階では、問題意識の高い大手広告主など一部の取り組みに限定されてしまう可能性がある。DSP/SSPなどのアドテク企業にとっても、広告主からの積極的なOP利用意向が少ない状態では、OP付き広告取引を推奨するビジネス上のベネフィットも得にくく、既存取引習慣を変えることは難しい。

ただ、本実証に参加したデジタル広告関連事業者間での意見交換では、OP独自広告フォーマットやOPならではの消費者プライバシーに配慮した広告マッチング機能などの高付加価値サービスがあれば、広告主やアドテク企業を含むデジタル広告業界全体のOPに対するモメンタムも高まるであろうとの結論が得られている。

取引を阻害せずにOPの有無を判定・管理できる、実効性の高い広告マッチングの仕組みや技術の開発が必要となる。また、アド Fraud やブランドセーフティの課題を根本解決するためには、広告がどこから配信され、誰を経由したかの履歴（トレーサビリティ）を透明化する必要がある。ここにOP技術が関わっていけるのか、検討を進める必要がある。

課題4：第三者機関による検証（PA）の運用体制確立

OPの要素技術の一つであるPAは、品質認証や免許、許認可などの情報といったメタなプロフィールを付加できる技術である。

一般的に社会的信頼を得て、発信する情報に責任を持つ企業や団体は、行動規範や倫理規定を持つ業界団体に賛同の上で団体に加盟し、事業を通じて社会に役立つための貢献を行なっている。OP実装を希望する主体が加盟する業界団体などが、第三者機関としてPAを発行することは理想形であるが、PA発行は、業界団体等にとっては新たな試みであり、PA発行への理解に時間を要する。

すでに、いくつかの団体から理解を得て、PA発行団体となることへの内諾は得ているが、この取り組みを加速して、PA発行に関する理解を業界団体等に求める普及啓発活動を実施し、モデルケースを拡げていく。

- WordPress：Webサイトにコンテンツを発行するシステムで、世界で最も利用されているソフトウェアで一般的にCMSと呼ばれる。
- WordPress用プラグイン：CMSが発行するWebページに、発信者とページの作成者を自動的に登録できるようにするシステムのこと。
- SaaS：Software as a Serviceの略で、サーバ上に配置されたソフトウェアをWebブラウザを通じて利用するシステム。
- UI：User Interfaceの略、利用者がシステムを動かすために使う画面のデザインのこと
- UX：ユーザーエクスペリエンスの略称で、ユーザーが製品やサービスを通じて得る「体験」のすべてを指す。単なる操作のしやすさ（ユーザビリティ）だけでなく、利用前、利用中、利用後に感じる感情、使いやすさ、見た目の良さなど、満足度に関わる全要素を含む。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

課題5：「OPインフラ」の安定的かつ持続可能な運用

情報発信主体のWebサイトがOP実装ただで機能するためには、「OPインフラ」サーバ群が安定的に運用されていかなければならない。OP技術はWebサイトだけでなく、コンテンツも含め検証可能とできるが、各コンテンツへのデジタル署名が必要となる署名鍵を安全に保管する必要があり、この署名サーバ機能も含めたCAサーバは、OPの広告取引利用時の取引先（広告主またはメディア）にも必要となってくる。

本実証においてはOPレジストリとCAサーバをOP技術研究組合と組合員企業が開発・提供した。今後の提供方法については精緻な検討が必要で、分散的かつ中央集権を避けた形で、長期的に安定運用できる「OPインフラ」のガバナンスモデルと、システム維持を含めたビジネスモデルの策定が必要となる。

課題6：類似技術との相互補完と国際標準化

画像や動画の来歴と真正性を扱う類似技術との役割分担や連携は、グローバルな理解を得る上で、避けて通れない。静的なテキストや広告に強く、責任を持って情報発信する者かを明確にする技術であるOPと、動画や画像におけるコンテンツの生成から編集、掲載までの来歴管理に強い技術などと、どのように補完し合えるかを明確にしていくことが国際標準化の鍵となっていく。

本実証においては、類似技術の開発者団体や関係技術者との間で、両者の方向性についての話し合いを含む議論を開始した。今後、相互の連携可能性を探ることも視野に、関係を強化していく。

- OPレジストリ:OPレジストリ(Originator Profileレジストリ)は、Originator Profile (OP)を登録するサーバです。新しくOriginator Profileを発行する場合は、発行に必要な情報（企業であれば登記情報など存在確認ができる情報、ドメイン名等）とともにOPレジストリに登録します。
- CAサーバ：CAサーバ(Content Attestation サーバ)とは、発信者がコンテンツに対して署名しCAという形式でOPを付与する操作を行うサーバです。例えば、Webコンテンツ管理システム(CMS)等から、CAサーバを呼び出すことでOPを付与することができます。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

- **OP土台づくりフェーズ**
 - OPの国際標準化をW3CやIETFなどの国際標準化団体に引き続き提案し、OPのビジョンに賛同する仲間づくりをするとともに、それら技術コミュニティのフィードバックをOPの技術仕様に取り込みながら、WebサイトへのOP実装の技術的基盤を盤石なものへと確立させていく。
 - 同時に、まずは国内の自治体や関連団体、主要メディアへのOP社会実装のユースケースをさらに拡大させていく。
 - OP付き広告取引では、本実証で実現した技術実装をさらに拡大し、様々な広告取引でOPが利用される技術と商取引について、次年度以降引き続き検討していく。
 - OPに対して理解を持つWeb向けシステム提供企業を増やし、OPを実装しやすい環境を推進していく。
- **OP海外仲間づくりフェーズ**
 - このユースケースの拡大をグローバルなWebコミュニティが行うカンファレンスなどで積極的にアピールし、アジア諸国や欧米のメディアとOP技術研究組合との良好な関係づくりを図り、OP実装の海外でのユースケースづくりを広げていく。
 - OP付き広告取引の国内ユースケースを海外にも紹介し、OP付き広告取引への理解を広げていく。
- **OP国際標準化フェーズ**
 - 土台づくりフェーズ、海外仲間づくりフェーズを通じ、盤石なOP技術基盤の実現、国内外のOP社会実証ユースケースの広がりを達成し、W3CやIETFでOPの国際標準化の実現を図っていく。
 - OPの国際標準化と並行し、検索エンジンやSNSプラットフォームとの対話の機会を探り、OP利用について研究を進める。
 - OP付き広告取引の国内におけるデファクトスタンダード化を目指し、海外でも理解・浸透を図っていく。

OP土台づくりフェーズ (現在～)

- W3Cなど国際標準化コミュニティからのFBをもとにOPの技術基盤を盤石なものへ
- 国内OPユースケースの拡大
- OP付き広告取引を拡大するためのさらなる検討と開発
- OPへの理解を持つシステム提供企業との関係づくり

OP海外仲間づくりフェーズ (現在～3年を目途)

- OP国内ユースケースを基礎にOP海外ユースケースづくりを図り、OP国際普及のための海外の仲間づくりを行う
- OP付き広告流通についても、海外での理解を広げていく

OP国際標準化フェーズ (3年以内を目標)

- 国内外でのOP社会実装のユースケースの広がりを基礎にOPの国際標準化を目指す
- 検索エンジンやSNSプラットフォームと対話を通じたOP利用の研究促進
- OP付き広告取引の国内デファクト化と海外への浸透

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

技術開発及び社会実装における課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

課題

展望

課題1：偽・誤情報が動画・音声・複合へ移行しており、教材のマルチモーダル対応が必須になっている

今年度の開発・実証は、テキストと画像を中心に、典型パターン学習と仮想環境でのAI生成体験を組み合わせ、立ち止まる・出所を確かめる・拡散を抑えるという判断行動の獲得を狙った。一方、実環境では短尺動画、音声、ライブ配信、切り抜き、ナレーション付き画像などへ接触形式が急速に移行している。さらに偽・誤情報は単一モーダルよりも「動画＋テロップ」「画像＋音声」「テキスト＋画像＋リンク」など複合で信ぴょう性を補強する傾向が強い。このため、テキスト・画像中心のままでは実環境との距離が開き、学習観点の転移が難しくなる懸念がある。今後は複合モーダル前提の学習設計へ拡張する必要がある。

課題2：プライバシーへの配慮

本技術は学習効果の可視化や運用管理のため、アカウント情報・利用状況・学習ログ・生成時の入力等を一定範囲で取り扱う設計である。一方、導入先（学校・企業・自治体）では、個人情報保護や内部規程により「学習ログが個人に紐づくこと」自体が導入障壁になり得る。特に教育現場では未成年を含むため、説明責任・同意取得・保存期間・第三者提供の有無が厳密に問われ、企業では機密情報混入（受講者が業務情報をプロンプトに入力する等）もリスクになる。

課題3：国際展開において、各国の偽・誤情報特性に合わせて共同で作り続ける体制づくりが必要

国際化はUIや文章の多言語化だけでは不十分で、各国で異なる「典型的な誤情報テーマ」「信頼される情報源」「制度・プラットフォーム利用実態」「扱いが敏感な話題の境界」に合わせて、教材シナリオと評価指標を再設計する必要がある。あわせて、心理面の配慮も含め、現地知見を前提に共同編集できる体制（共同制作・共同評価・共同運用）をどう構築するかが課題となる。

課題4：継続利用（反復）を成立させる運用設計

プレバンキングは反復により効果が維持されやすい一方、学校・企業・自治体の現場では継続実施の工数が障壁になりやすい。社会実装では、教材品質だけでなく、短時間で完結するモジュール化、担当者が迷わない運用導線、実施後に効果が見えるレポート、定期的な更新による新鮮さが揃って初めて予算と工数が確保される。さらにマルチモーダル化は学習体験を強化する一方で、端末・回線・音出し・フィルタリングなど運用変数が増え、「運用の簡易性」とのトレードオフが生じる。

技術開発及び社会実装における課題・展望

社会実装にあたっての今後の課題を踏まえた今後の展望

課題

展望

① マルチモーダル対応(動画・音声への段階的拡張)

今後は、現行のテキスト・画像に加え、音声や動画も対象に含め、実環境に近い学習条件へと拡張していく。その背景には、ニュースや情報接触の主戦場がソーシャルメディアや動画へ移行していることに加え、犯罪や詐欺においても音声・動画が悪用される場面が広がっていることがある。

このため、学習対象を実際の情報環境に近づけるうえで、音声・動画への対応は不可欠である。

ただし、音声生成や動画生成の機能を一度に広く提供することは、悪用リスクや運用負荷の観点から適切ではない。

そのため、社会実装にあたっては、段階的な拡張を基本方針とする。具体的には、初期段階では既存の音声・動画コンテンツを用いた検証や見抜きの学習モジュールを追加し、次段階で条件を限定した生成機能へと広げていく。

また、テキスト、画像、音声、動画を組み合わせた複合モーダルの教材についても、学習者が何を根拠に信頼性を判断すべきかを整理し、検証行動につなげる設計を進める。

② 国際化において既存海外パートナーと「共通基盤＋現地ラッパー」の分業で提供をスケール

国際展開においては、日本で作成した教材をそのまま翻訳して配布するのではなく、生成基盤や安全制御、学習ログ、管理者機能などの共通基盤を活用しつつ、各国パートナーが現地の事例、参照すべき信頼ソース、文化、制度、評価指標に応じて教材を最適化する形で提供する。

これにより、品質と安全性を一定水準で担保しながら、各地域の実情に即した導入を進めることができる。

そのためには、パートナー連携に関する契約設計や共同編集のワークフロー、各国での効果測定の方法を整備する必要がある。

加えて、ディープフェイクや偽情報への接触が心理面にも影響し得ることを踏まえ、刺激の強度やセンシティブなテーマの扱いも含めた学習設計ガイドラインを共通化し、国際展開に耐える運用基盤として整備していく。

参考

- Reuters Institute, Digital News Report 2025 (ソーシャル・動画経由のニュース接触増、若年層ほど顕著)
- Europol, EU-SOCTA 2025 (AI音声クローン、ライブ動画ディープフェイク等が詐欺・恐喝・なりすましを増幅)
- European Parliamentary Research Service (ディープフェイク詐欺・音声/動画被害の整理)

技術開発及び社会実装における課題・展望

社会実装にあたっての今後の課題を踏まえた今後の展望

課題

展望

③ モーダルの柔軟性：to C向け展開と、ターゲット別ラッパー、API化

社会実装の拡大にあたっては、「教育機関・法人・自治体」向けの提供に加え、一般生活者が日常的に触れられるto C形態での展開も重要となる。

特に、若年層を中心に情報接触がソーシャルメディアや動画へ移行している中では、学習機会を学校や研修の場に閉じず、生活導線上で提供できる形が有効である。

そのため、現在の統合型モジュールに加え、短尺・単機能のモジュールを用途別に提供し、対象やリスクに応じて組み替えられる構造へと発展させる。また、対象別のラッパー設計を用意し、同じ根幹技術の上でUI、ストーリー、難易度、評価観点を調整する。

さらに中長期的には、中核機能をAPIやSDKとして外部提供し、e-learningシステムやLMS等への組み込みを可能にすることで、導入先の既存基盤の上でも活用できる形を目指す。

④ “安全だが学べる”ことを導入先が説明できる状態の整備

導入先の意思決定プロセス（学校の校内稟議、自治体の調達、企業のセキュリティ審査）において、「なぜ生成機能が必要なのか」「悪用対策は何をどこまでしているのか」「事故時の責任の所在はどうなるのか」を説明可能な資料・運用設計が求められる。

特に欧州では、合成コンテンツの表示・ラベリングの透明性義務を規制枠組みとして明確化する動きが進んでおり、将来的に国内外の制度・ガイドラインへの整合も競争力に直結する。

次年度以降は、導入先が安心して導入できるよう、

- (1) セキュリティ/プライバシー設計（データ範囲、権限、ログ、削除）を明文化した導入パッケージ
- (2) (2) 教材内での安全教育（持ち出し禁止・二次利用禁止・倫理）を学習プロセスに組み込んだ設計
- (3) (3) 事故・問い合わせ時の運用フロー（通報窓口、停止、ログ確認、再発防止）を標準化
- (4) の3点を整備し、社会実装に耐える設計の構築が必要である。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

3つのフェーズで段階的に機能拡充・ターゲット拡大・提供方式を拡張し、持続的成長を実現する

フェーズ1 (2027年度)

社会実装基盤の確立

マルチモーダル対応×運用標準化

動画・音声モジュール追加

実社会の情報環境に即した学習条件へ近づけるため、動画・音声を扱う新規モジュールを追加し、学習効果を向上

検証型学習の整備

偽・誤情サンドボックス内で、報動画+テロップ、画像+音声、テキスト+画像等の複合モーダルを設計し、実践的な情報リテラシー教育を実現

導入パッケージ標準化

運用の標準化（導入前チェック、授業・研修手順、実施後レポート）と、安全設計（制約、監査ログ、運用ルール）を整備し、導入障壁を下げ普及を加速

フェーズ2 (2028年度)

国内外展開のスケール

対象拡大×グローバル展開

海外展開の実装開始

根幹機能（生成・検証・ログ・管理）を共通化したうえで、各国の言語、事例、制度・文化文脈にカスタマイズできる「共通基盤+現地ラッパー※」方式で提供

国内の対象別提供設計を整備

学校・企業・自治体別に最適化を行うことで、導入拡大を図る

マルチモーダル段階導入

教育上必要な範囲で限定的な生成体験を段階導入し、学習効果と安全性の両立を強化

フェーズ3 (2029年度～)

大規模導入の実現

外部連携×ガバナンス整備

API※/SDK※提供開始

根幹機能をAPI※/SDK※として提供し、外部の学習管理システム（LMS）、企業研修基盤、自治体学習ポータル等へ組み込み可能な形で流通を拡大

提供機能の標準化

安全制御を含む生成、検証観点提示、学習ログ、スコアリング、レポート生成等とし、導入先が既存の学習環境を大きく変更せずに利用できる状態を目指す

ガバナンス体制の確立

動画・音声を含む生成機能の展開を見据え、利用者審査、監査ログ、違反時停止等の統制機能を標準装備し、大規模導入に耐えるガバナンスを確立

成長・拡大

目標：学校・企業・自治体が安心して導入できる情報リテラシー教育の社会インフラを構築する

※現地ラッパー：共通基盤の上に、国・地域ごとの言語/制度/導入手続/運用ルール/教材シナリオや事例などを追加・調整する構成要素を指す。共通基盤のコアは変更せず、現地化のみを差分として管理する。

※API：外部システムから本技術の機能（生成・検証・ログ等）を呼び出すための接続仕様。

※SDK：本技術を他の学習システム等に組み込むための開発キット。

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

各社会実装段階における主要課題

	実施事項	課題事項の 카테고리
①市場・社会課題・顧客ニーズの基礎調査	<ul style="list-style-type: none"> 情報作戦、偽・誤情報の拡散に関する社会課題の調査 既存製品・サービス・分析手法の調査・整理 既存顧客ニーズの仮説を整理 	<ul style="list-style-type: none"> 市場での位置づけ・競合 事業戦略
②ヒアリング・要求整理	<ul style="list-style-type: none"> ステークホルダー（実務者/意思決定者）へのヒアリングにより顧客ニーズとペインポイントを把握 	<ul style="list-style-type: none"> 市場での位置づけ・競合（継続） 導入促進・ユーザ理解・教育 事業戦略
③デモ・試作と内部活用での検証	<ul style="list-style-type: none"> 現行顧客・ステークホルダーに対し本開発技術のデモを実施 顧客向けプロジェクト及び当社発信月次レポートにおいて開発技術の内部試用 情報作戦、偽・誤情報の拡散に関する啓発活動の実施（脅威、分析手法、対策に関する推奨事項の提示） 	<ul style="list-style-type: none"> 市場での位置づけ・競合（継続） 導入促進・ユーザ理解・教育 運用・実装成熟度と現実社会への接続
④試行運用・本運用	<ul style="list-style-type: none"> 限定範囲での外部パイロット運用 運用・保守・教育体制の整備 責任分界点の明確化 ログ/監査等を含む統制体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> 市場での位置づけ・競合（継続） 導入促進・ユーザ理解・教育 事業戦略 運用・実装成熟度と現実社会への接続

- これまでに上記の①～③は実施済みであり、④は来年度以降の実施を計画している
- 実施した各段階を通じて、社会実装上の課題及び将来的な事業拡大に向けた課題を発見した以降では、各課題を詳述し、それぞれに対する対応事項及び改善案を整理する

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

社会実装における課題

対応事項・改善案

非機能要件の整理

導入に向けた詳細の明確化



- 実際の製品化に向け、今後は分析の質の向上に加え、必要なデータ量やアクセス人数など、製品化に必要な非機能要件の定義を進める必要がある

導入促進・ユーザ理解・教育

意思決定者層における本開発技術の事業上の必要性・導入意義に関する認識の形成



- 意思決定者向けに、脅威の存在と背景を整理する
- 本開発技術の戦略的価値（リスク低減、優先順位付け、意思決定の迅速化）を明確化する
- 導入効果及び想定ユースケースの整理（適用範囲、利用シナリオ、判断フロー）を実施する

分析・シミュレーション結果が悪用される懸念



- エンドユーザへの教育、レポート作成時の言語化への注意喚起を行う
- 特定のモジュールの提供を一部の顧客に限定する
- 利用ガイドライン及び禁止事項を整備し、導入契約・運用ルールに組み込む

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

社会実装における課題

対応事項・改善案

事業戦略

公的機関関連の顧客への依存による、市場拡大の制限に対する懸念



- 民間企業で成立しやすいテーマ（ブランド毀損・風評、金融市場の情報操作、サイバー脅威の情報環境分析、危機広報）のユースケースを用意し、サービス提供モデルを具体化する
- 報道機関との連携を向上し、本開発技術を使った共同調査を実施する
- シミュレーション機能の教育・リテラシー分野における活用について検討する

運用・実装成熟度と現実社会への接続

長期的な信頼性を確保するための、持続可能な運用・保守体制の確立



- 調査別の対応からサブスクリプションモデルへ段階的に移行する
- 運用・保守体制を定義し、教育の仕組みを整備する
- 運用・保守を収益化し、持続可能な採算構造を採用する
- 導入顧客から常時フィードバックを収集し、新たなニーズを踏まえて今後の開発ロードマップを作成する

事業の拡大に向けた中長期的な計画

想定される顧客とサービス提供形態モデル

	フェーズ1 (2026年度)	フェーズ2 (2027-2028年度)	フェーズ3 (2029-2030年度)
公的機関	<ul style="list-style-type: none"> マネージドサービス プロフェッショナルサービス (シミュレーションモジュールを活用した対応戦略トレーニング提供) ダッシュボード提供 (パイロット運用) 	<ul style="list-style-type: none"> マネージドサービス 調査結果の提供 プロフェッショナルサービス (トレーニング提供) SaaS型サブスクリプション (パイロット運用) ダッシュボード提供 	<ul style="list-style-type: none"> マネージドサービス (機密性や影響度、複雑性の高いインシデントを対象とする) プロフェッショナルサービス (トレーニング提供) SaaS型サブスクリプション (高度な分析機能を含む) ダッシュボード提供
報道機関	<ul style="list-style-type: none"> 公益性の高い非営利連携を中心とした協力活動 	<ul style="list-style-type: none"> 分析・調査支援 ダッシュボード提供 	<ul style="list-style-type: none"> プロフェッショナルサービス (トレーニング提供) ダッシュボード提供
民間企業	<ul style="list-style-type: none"> マネージドサービス プロフェッショナルサービス (分析・結果解釈・対応戦略トレーニング) ダッシュボード提供 (パイロット運用) 	<ul style="list-style-type: none"> マネージドサービス ダッシュボード提供 	<ul style="list-style-type: none"> マネージドサービス SaaS型サブスクリプション (高度な分析機能を含む) ダッシュボード提供
料金形態	<ul style="list-style-type: none"> 案件単位契約 	<ul style="list-style-type: none"> 案件単位契約 サブスクリプション 	<ul style="list-style-type: none"> サブスクリプション 案件単位契約 非営利利用向け低価格プラン

事業の拡大に向けた中長期的な計画

想定されるサービス形態			
	フェーズ1 (2026年度)	フェーズ2 (2027-2028年度)	フェーズ3 (2029-2030年度)
SaaS型サブスクリプション	<ul style="list-style-type: none"> 選定された顧客に対しダッシュボードをパイロット提供 	<ul style="list-style-type: none"> ダッシュボード提供 選定された顧客に対しSaaS型サービスへのフルアクセスをパイロット版として提供 	<ul style="list-style-type: none"> ダッシュボード提供 SaaS型サービスへのフルアクセスを提供
マネージドサービス (開発技術を使用した分析結果のレポート提供)	<ul style="list-style-type: none"> 単発分析レポート提供 	<ul style="list-style-type: none"> 単発分析レポート提供 定期分析レポート提供 (サブスクリプション型) 	<ul style="list-style-type: none"> 単発分析レポート提供 定期分析レポート提供 (サブスクリプション型)
トレーニングサービス	<ul style="list-style-type: none"> 情報作戦の検知及び対応についての理論・実践トレーニング 	<ul style="list-style-type: none"> 情報作戦の検知及び対応についての理論・実践トレーニング SaaSプラットフォーム利用に関するトレーニング 	<ul style="list-style-type: none"> 情報作戦の検知及び対応についての理論・実践トレーニング SaaSプラットフォーム利用に関するトレーニング

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題・展望

今後の課題① 根拠提示と分析の透明性

【課題】

- 分析結果の妥当性を判断するための「根拠の提示」「分析プロセスの可視化」が不十分。
- 特にメディア・自治体では、生成AIの出力をそのまま根拠として使用できない制約が存在。

【背景】

- 実証を通じ、
 - 代表言説・代表コメントの選定理由
 - どの情報源を基に分析したか
 - どの時点の情報に基づく結論かといった説明性が強く求められることが明確化。

【今後の対応方針】

- 分析結果に対し、
 - 参照情報源
 - 抽出・分類ルール
 - 分析実行時点を明示的に付与。
- 「結論」ではなく「判断材料」として位置づけ可能な設計への改善。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題・展望

今後の課題② 実務に即した分析カスタマイズ

【課題】

- トピック設定、分類軸、ナラティブ定義が組織ごとに異なり、汎用的な分析設定では実務に十分適合しないケースが確認された。

【背景】

- 実証において、
 - メディアでは編集方針
 - 自治体では地域特性・住民対応など、分析観点に強い差異が存在。
- 一律の分類結果では、最終判断や深掘りに結びつきにくい。

【今後の対応方針】

- 分類定義・分析観点を調整可能なカスタマイズ機構の拡充。
- 実務者が分析意図を反映できるUI・設定機能の強化。
- 分析ロジックの理解を前提とした「人とAIの協調設計」。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

今後の課題③ 導入先組織の理解・リテラシー醸成

【課題】

- 本システムの実出力（推論結果・不確実性・前提条件）が十分に理解されない場合、過信または過小評価が生じ、実務判断に適切に活用されない恐れがある。

【背景】

- 実証において、ウェブ検索で得られたデータ・SNSデータを元にLLMが分析して結果を出力するという特性上、利用者の経験や役割により解釈が分かれるケースが確認された。
- 加えて、有事対応では短時間での判断が求められ、推論根拠の理解不足が誤用リスクを高める可能性がある。

【今後の対応方針】

- 出力の根拠・推論過程・限界を明示する説明機能（根拠提示、信頼度表示等）の拡充。
- 利用シーン別の利用ガイド、研修・オンボーディングを含む定着支援の整備。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

今後の展望：画像・マルチモーダル分析への拡張

【背景】

- 実証対象の多くがテキスト中心であった一方、実際の偽・誤情報拡散では画像・動画の影響が大きい。

【今後の技術展開】

- 画像付き投稿、生成画像を含む情報への分析対象拡張。
- テキスト分析と組み合わせたマルチモーダルな拡散構造把握。
- なりすまし画像、誤解を誘う視覚表現への対応。

【社会実装の展望】

- テキスト・画像を横断した情報流通の俯瞰的把握。
- 初動調査からファクトチェック補助まで一貫した支援基盤の構築。
- メディア・自治体・官公庁における実運用を見据えた段階的の高度化。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

【基本方針】

実証で得られた知見を基に、(1) ユースケース別にパッケージ化した提供モデルの確立、(2) 「最終判断を代替しない補助ツール」から始める段階的導入設計、(3) 省力化・初動速度・再現性を中心とするKPIに基づく価値の定量化を軸として、国内定着から周辺市場拡張、さらに中長期の機能拡張（マルチモーダル化等）へ段階的に推進する。

【フェーズごとの方針】

フェーズ1（2026年度）：国内市場への定着

- ・商用運用の安定化と、実利用事例・運用知見の体系的蓄積を進める。
- ・用途別提供モデルを最小構成で製品化し、導入時の理解負荷・設定負荷を低減。
- ・「補助ツール」前提の運用ガイド、根拠提示・出力の前提／限界の明示等により、信頼性・説明責任のハードルを低減。
- ・導入先（メディア・自治体等）との共同実証を通じ、KPI（初動時間短縮、工数削減、判断の一貫性等）を定義し、PoC→本導入の評価枠組みを確立。

フェーズ2（2027～2028年度）：周辺市場への拡張

- ・利用者属性に応じて、観点・粒度・レポート形式を調整可能なカスタマイズ機構を拡充し、業務フローへの組み込みを容易化。
- ・企業広報・危機管理、選挙関連対応等、リソース不足だが速報性・網羅性が求められる領域へ展開し、代替手段が乏しい市場で価値を先に確立。
- ・API連携や既存サービスとの統合を進め、利用チャネルを拡大。
- ・処理性能（リアルタイム性）と、意味的解釈エンジンの精度・説明可能性を段階的に向上し、適用範囲を拡大。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

フェーズ3（2029年度～）：機能拡張と横断領域化による持続的成長

- ・テキストに加え画像・動画を含むマルチモーダル分析へ拡張し、情報流通全体を俯瞰可能な分析基盤としての位置づけを確立。
- ・複数領域（災害・選挙・国際情勢等）で共通に使えるユースケース群を整備し、継続課金に適したサブスクリプション型の事業スキームを強化。
- ・国内での運用実績を踏まえ、海外機関との連携やルール・標準化議論への参画を進める（必要性が高い領域から段階的に検討）。

フェーズ1（2026年度）

- ・ 国内市場への定着。
- ・ 商用運用の安定化と、実利用事例・運用知見の体系的蓄積を進める。

フェーズ2（2027-2028年度）

- ・ 周辺市場への拡張。
- ・ 業務特性に合わせたカスタマイズとAPI／業務ツール連携を拡充し、周辺領域へ横展開しながら処理性能と説明可能性を強化する。

フェーズ3（2029年度～）

- ・ 機能拡張と横断領域化による持続的成長。
- ・ マルチモーダル分析へ拡張して横断的な分析基盤として位置づけを確立し、国内実績を土台に国際連携・標準化も段階的に進める。

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

- 本年度の社会実装活動を通じて、偽・誤情報対策市場には明確なニーズが存在することを確認した一方、事業拡大には「市場の啓蒙・認知拡大」「収益モデルの確立」「パートナーエコシステムの構築」という3つの構造的課題への対応が不可欠である。

事業拡大における3つの構造的課題

課題	課題の背景と本質	解決への方向性
課題1: 市場の啓蒙・認知拡大	偽情報被害が自社で顕在化しない限り、対策への投資優先度が上がらない「 <u>予防パラドックス</u> 」が存在。	被害の定量化（株価操作、風評等）と導入効果の可視化により、投資対効果（ROI）を提示する。
課題2: 収益モデルの確立	一般ユーザー向け（公益性）と訂正主体向け（収益性）のバランスを図り、 <u>持続可能なモデルを構築</u> する必要がある。	フリーミアムからSaaS、そしてAPI提供へと繋がる3層構造の収益モデルを確立する。
課題3: パートナーエコシステムの構築	新規市場であるため、自社のみでの直接営業では市場カバー率に限界がありスケラビリティに欠ける。	ソーシャルリスニング事業者等の既存顧客網を活用した連携・OEM提供を進める。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

- SNSユーザーを対象としたユーザー基盤を梃子にしてSNS上の偽・誤情報を流通状況を可視化するとともに、法人向けのソリューションにより事業の収益化を図る。

フェーズ1 (2026年度) 基盤構築期

- **目標：**正式版プロダクト完成と初期顧客の獲得
- **実施事項：**
 - ✓ 「シラベル」「FOCUST」正式版のローンチ
 - ✓ パートナー企業との連携推進
 - ✓ 報道機関や官公庁への導入営業の実施

フェーズ2 (2027年度) 市場拡大期

- **目標：**対応SNSの強化と収益化の推進
- **実施事項：**
 - ✓ 動画SNSへの対応および多言語対応
 - ✓ API/OEM提供など拡販パートナーを開拓
 - ✓ 一般企業向けへの販売パートナーを通じた展開

フェーズ3 (2028年度) エコシステム確立期

- **目標：**偽・誤情報対策の社会インフラを確立
- **実施事項：**
 - ✓ SNSプラットフォームとのな連携強化
 - ✓ C2PA等の国際標準への準拠と技術統合
 - ✓ 多言語版を活用した東アジアを中心とした海外市場の開拓

目次

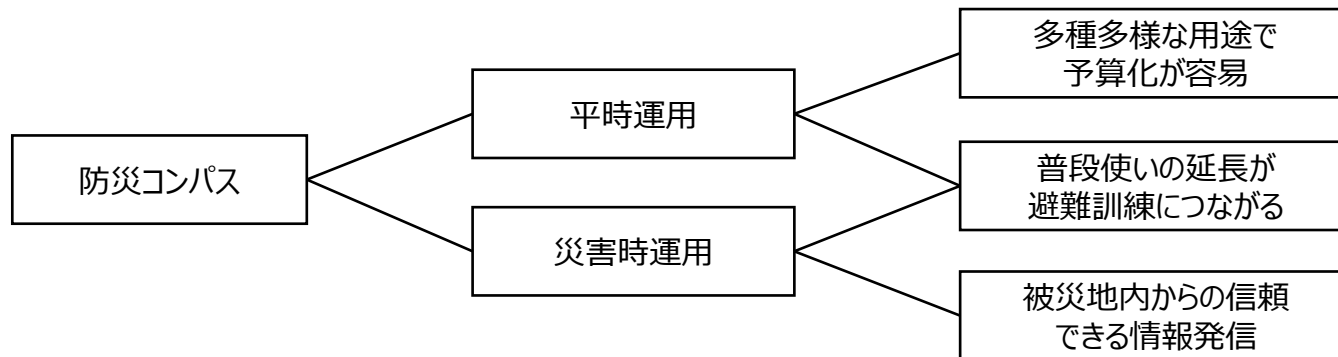
- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

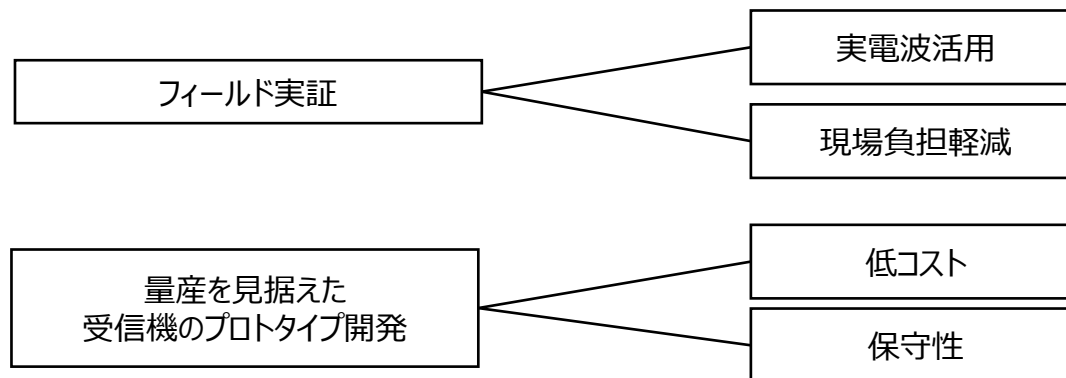
事業の拡大にあたっての今後の課題

ヒアリング結果を踏まえ、本事業で開発した技術は、災害時のみならず平時においても活用可能なシステム構成や機能設計が重要となる。平時からの運用によって普段使いのインフラにしておくことで、予算が立てやすく、また実際の災害時に使いこなすための訓練としても役立つ。また、被災地内からの信頼できる情報発信機能を備えることで、偽・誤情報の判定が難しい「被災地内で発生した情報」かどうかの判定支援にも取り組む。



次フェーズでは実電波の活用を前提とした**フィールド実証**の検討を進める。フィールド実証では、動作確認に留まらず、現場負担の軽減やコスト削減を主要な評価観点として取り組む。具体的には、情報を登録するための負担感の軽減や、偽・誤情報の検証結果を得るために要するコストがどの程度軽減されるかを把握する。

さらに、今年度の開発結果をふまえた、低価格で**量産を見据えた受信機のプロトタイプ開発**を進める。具体的には、導入コストや設置のしやすさ、継続的な運用を見据えた保守性を向上する。



事業の拡大にあたっての課題・展望

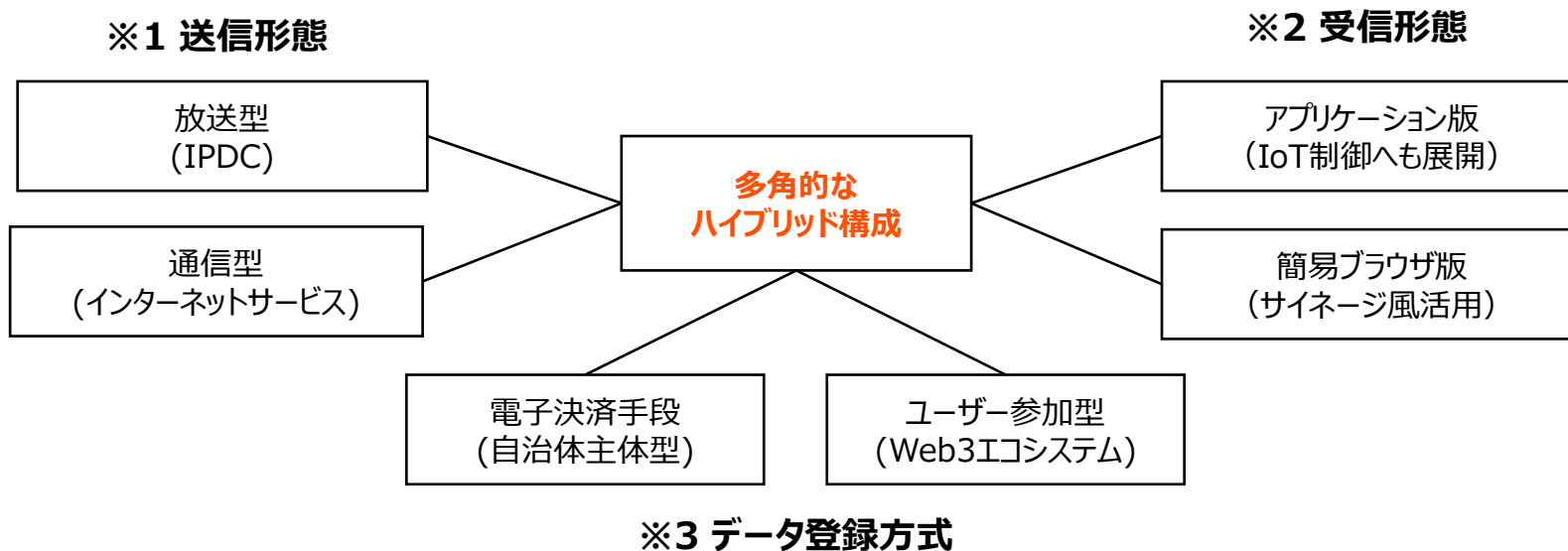
事業の拡大にあたっての今後の課題

本事業で提供するサービスは、地域や利用主体の違いにより、求められる要件や予算が大きく異なるため、さまざまな環境に応じた提供形態が必要になる。次フェーズでは、**多角的なハイブリッド構成**を採用し、社会実装の柔軟性を広げていく。

まず、送信形態（※1）は**放送型（IPDC）**と**通信型（インターネットサービス）**のハイブリッド構成での受信を可能とすることで、通信が可能な地域においては特別な機材を準備することなく情報配信を可能にする。

また、受信形態（※2）は本年度の**アプリケーション版**のみならず、**簡易ブラウザ版**も準備したハイブリッド構成とし、災害時などの状況においても**アプリケーションのインストール**などを必要とせず**情報受信**を可能にする。

さらに、データ登録方式（※3）には本年度整備したプリペイド式ポイントのみではなく、**電子決済手段（ステーブルコイン等）**を活用した登録方法に加え、ブロックチェーンの活用により詳しい**ユーザー参加型（Web3エコシステム）**も検討した構成とする。



事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画(防災コンパスの展開)

ブロックチェーン関連の国内大規模展示会「ブロックチェーンEXPO 2025」で好評を博した「防災コンパス」の普及を検討

ブロックチェーンEXPOにおいて、多くの来場者から（特に被災経験のある方から）防災コンパスについて今後の普及を期待する声を聞くことができた。信頼できる公的情報が、スマートフォンなどに搭載されるGPSやセンサーと連動することで、災害時の偽・誤情報が錯綜して身動きが取れなくなる状況においても、次の行動への判断を支援することができる。中長期的な計画を立てることで、本実証で得られた課題についての段階的な解決を図り、偽・誤情報対策に選ばれるツールとしての地位を確立する。

防災コンパスの現状での課題

IPDCの認知度

IPDCの有効性が十分に周知されていない。

情報発信者不足

新たなツールを導入しても情報を発信できる担当者が限られている。

用途限定

大規模災害時のみの用途だと、いざという時に使われない。

中長期的な計画

周知・普及活動 (2026年～2028年)

既存インフラを有効利用できるIPDCのメリットについての周知活動を行う。同時に実電波によるフィールド実証、受信機の開発、通信にも対応したハイブリッドプロトコルの実装にも着手。

組織をまたいだ共有 (2027年～2029年)

ブロックチェーンの特徴を活かし、公共財のデータベースとして利用することで、ユーザーを囲い込むためのシステム運用コストを低減させ、組織を横断した情報共有を可能にする。

平常時活用 (2030年～2036年)

クマ出没情報や森林火災など、日常的な事案や障害における有効活用も検討する。また地域に根差したインフラの安全維持に関わる情報配信など幅広い用途への活用を模索する。

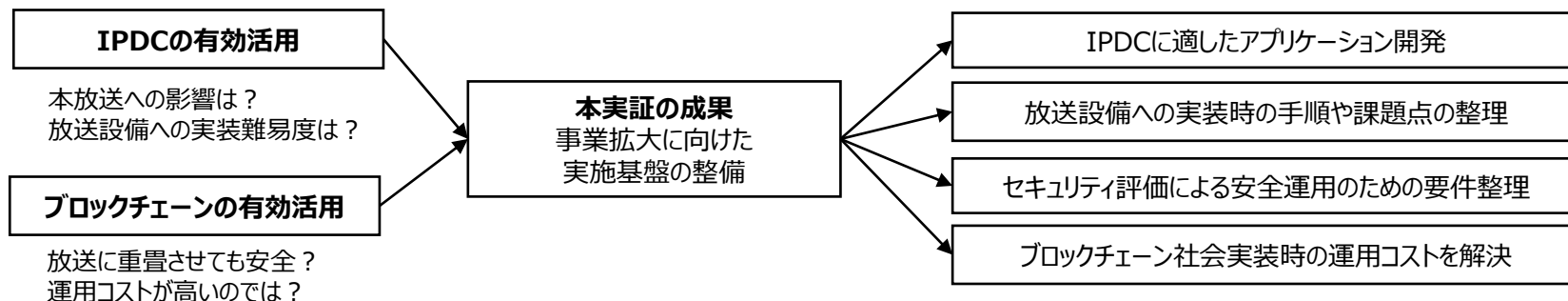
偽・誤情報対策に選ばれるツールとしての地位確立

事業の拡大に向けた中長期的な計画

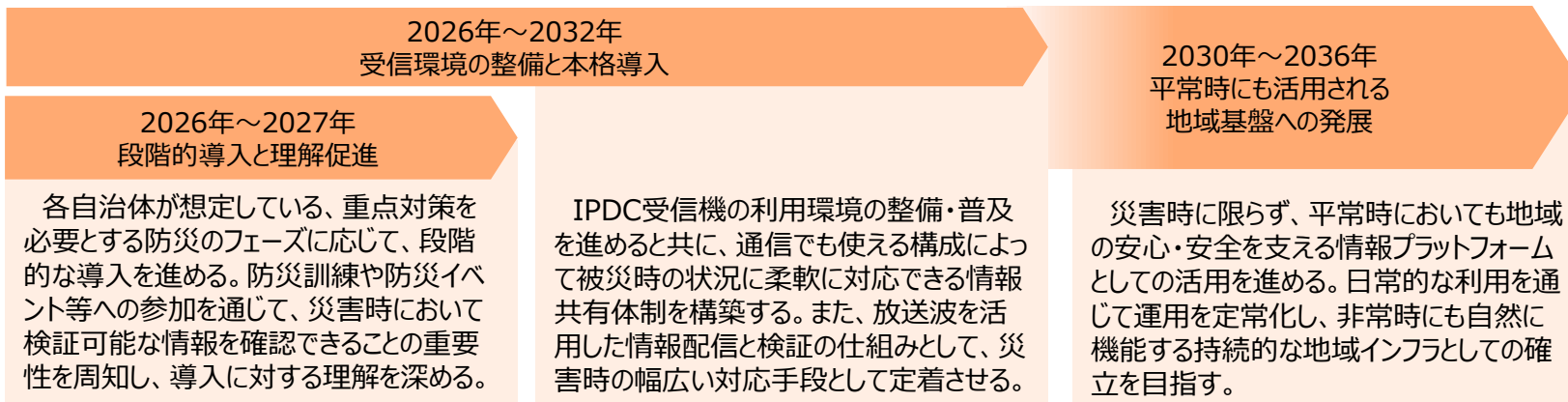
事業の拡大に向けた中長期的な計画(IPDC&ブロックチェーンの展開)

本年度実証ではIPDCとブロックチェーンの有効活用において、今後の事業拡大に支障となり得る多くの課題を解決することができた。

IPDCを地上波デジタル放送に重畳させる場合には、本放送への影響を出さない範囲のデータサイズで受信側の機器を有効に制御する必要がある。その状況下でも効果的なユーザー体験を提示できる防災コンパスとFAコードという2つのアプリケーションを開発した。また、IPDC送信機器を現行の放送設備へ実装するための手順や影響について整理した。次に、ブロックチェーンを活用したデータの信頼性確認手法を体系化し、第三者検証企業によるセキュリティ評価を実施することで単方向で配信したデータ活用について安全運用の要件を整理した。また、ブロックチェーンを社会実装する場合に発生する暗号資産運用コストを低減する手法について実際に代替システムを開発することで解決することができた。



事業として拡大していくための中長期的な計画として、実電波を活用した実環境下での検証を重ねながら、**段階的導入と理解促進**を深める。次に、放送と通信のハイブリッド構成を実現しつつ、**受信環境の整備と本格導入**を進め、長期的には普段使いとしての活用を定着させることで、**平常時から活用される地域基盤へと発展**させる。



目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- **技10 SEARCHLIGHT株式会社**
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

先述の3つのサービスについてそれぞれ記載する。

- Policy Intelligence

導入先として、広告主、広告事業者、広告配信事業者を想定し、特に実際の配信を行う広告配信事業者への導入を進めたが、ターゲット企業固有の事情もあり、本実証期間における導入には至らなかった。

一方、既存のLPの法令適合性チェックサービスを展開している事業者にはヒアリングをしたところ、広告主側には依然として本サービスの需要がある様子。

社会実装に向けた対策として、需要が存在する広告主側へ広くアプローチすべく、それらの広告主が利用している既存事業者経由で本サービスの提供を行うことを検討する。

- Authority Intelligence

2025年7月の参議院選挙、2026年2月の衆議院選挙にて現場でのβテストを行ったが、想定するペインを解決するサービスとしてニーズを確認することができた。

一方、社会実装の観点からは、平時におけるより多くのユースケースを提示し、常時利用を喚起する必要があり、事業の拡大に向けた要対応事項として考えられる。

また、ターゲットをいわゆる「プロ」としていることもあり、サービス全体としてのクオリティアップも並行して取り組む必要がある。

- Context Intelligence

本実証期間において数件の導入に至ったものの、社会実装の観点からはより多くの潜在的顧客へのリーチが必要となる。この点、販売パートナーとしての事業者の選定を行ったため、今後プロアクティブな販売活動を行うことでさらに実装が進むものと思料する。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

<信頼のインフラ化と収益基盤の確立>

1. 全体戦略コンセプト

「プロフェッショナル支援から、社会インフラへ」

- フェーズ1 (R8) : PMF (Product Market Fit) と初期収益化。実証パートナーの顧客化と、高単価なリスク管理市場への参入。
- フェーズ2 (R9) : SaaSスケールと自動化。マルチテナント基盤を活かした一般企業への横展開と、ストリーミング解析のリアルタイム化。
- フェーズ3 (R10) : エコシステム構築と海外展開。

2. 販売・事業開発戦略

年度	フェーズ	ターゲット	主要アクション
R8年度	初期収益化	報道機関、リスク管理事業者、エンタープライズ企業	<ul style="list-style-type: none"> • 実証パートナーの有料化 • 実証に参加した報道機関等との商用契約締結 (SaaS Enterpriseプラン) • OEM提供の開始 • シンプル社等のリスク管理事業者に、Context IntelligenceをOEM提供 <p>KPIとしてMRR (月次経常収益) 700万円を目指す</p>
R9年度	市場拡大	一般企業広報、デジタル広告主、教育機関	<ul style="list-style-type: none"> • ブランドセーフティの直販 • 大手企業の広報・マーケティング部に対しPolicy Intelligenceの拡販。 • 教育機関向け • 高校/大学向けのリテラシー教育用ライセンスの提供を開始 <p>KPIとしてMRR (月次経常収益) 1,500万円を目指す</p>
R10年度	標準化	既存顧客層、海外	<ul style="list-style-type: none"> • 提供方法 (API) や機能の拡充 (後述) • 海外展開 <p>Authority Intelligenceの海外での利用に向けた準備とライセンス提供</p>

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

3. プロダクト・技術開発戦略

年度	フェーズ	注力領域	主要開発テーマ・実装機能（※現時点の想定）
R8年度	信頼性深化（差別化機能）	Authority Intelligence	<ul style="list-style-type: none"> 論拠強度検証の実装 単なる真偽だけでなく、主張の「論理的飛躍」や「根拠の薄弱さ」をスコアリングする機能の実装 “ゴーストチェック” 「存在しない事実」に対し、AIが反証を生成して検証する独自技術の確立
R9年度	監視自動化（リアルタイム）	Context Intelligence	<ul style="list-style-type: none"> 全自動監視 定点観測システムを強化し、指定キーワード・チャンネルの動画を24時間体制でモニタリング～アラートまでのパイプラインの構築 リアルタイムチェック 生放送などの動画を対象にしたチェック機能の開発実装
R10年度	統合基盤化	Policy Intelligence	<ul style="list-style-type: none"> クロスモーダル解析 音声・テキストだけでなく動画コンテンツ内の「映像（画像）」解析を統合 国際標準セキュリティ対応 ISO/IEC等の国際規格やセキュリティ監査対応 多言語対応 日本語モデルの知見を活かし、英語その他アジア言語への対応

この計画により、R10年度末には国内の動画検証ソリューション市場におけるシェアと、持続可能な高収益体質の両立を目指します。

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

(1) X以外のプラットフォームを対象とした偽・誤情報・ナラティブ分析機能の開発

本実証事業におけるヒアリングを通じ、言論空間の主戦場がX（旧Twitter）からTikTokやYouTube Shortsをはじめとする動画プラットフォームへと移行しつつある実態が明らかとなった。

今回はXを対象とした開発を行ったが、今後は対象プラットフォームを拡大する方針である。その推進にあたっては、以下の観点を検討する必要がある。

技術的制約

- X以外のプラットフォーム、特に動画メディア等においては、取得可能なデータ項目やアクセス量にシステム上の制約が存在する場合がある。
- そのため、将来にわたり安定的かつ網羅的なデータ収集を実現する手段として、各プラットフォームの仕様に準拠したデータ取得スキームを精査し、サービスの持続可能性を担保できる最適な体制を検討していく。

プラットフォームの選択

- 拡張対象については、ファクトチェック有識者団体や安全保障関連組織など、属性の異なる潜在顧客との協議を継続し、ニーズを精査した上で決定する。各顧客層の要望と導入効果、開発コストのバランスを考慮し、最適な適用範囲を定義していく。

プラットフォームの特徴に応じた新たな機能開発

- 各プラットフォームで異なるモダリティ（テキスト、動画、画像）、ユーザー層、利用目的を踏まえ、X向けとは異なる分析手法の構築が求められる。
- また、単一のメディアに限らず、複数のプラットフォームを横断的に分析（クロスプラットフォーム分析）することで、従来の手法では得られなかった新たな知見の創出を目指す。

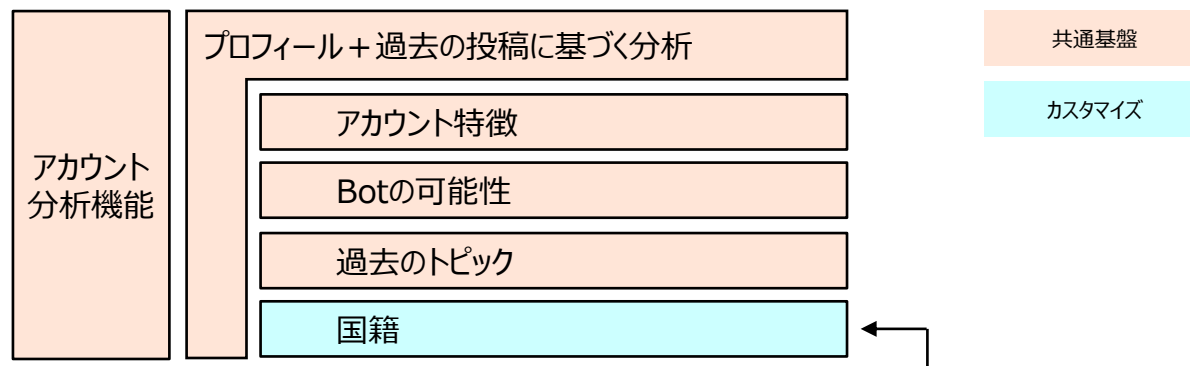
事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

(2) 導入見込み先拡大と導入アプローチの具体化

- 協力団体との連携、普及活動を通して、安全保障関連の組織・研究者を始め多くの事業者から関心を獲得し、導入見込み先は本実証事業計画時の想定よりも拡大した。一方で、事業者ごとに分析の観点や切り口が多岐にわたることも明らかとなった。
- ユーザーごとの分析視点は異なるものの、根幹機能には高い共通性を確認できた。したがって、今後は多様なニーズを効率的に満たすための、「共通基盤」と「カスタマイズ領域」の境界を明確に定義・標準化する方針で、引き続き導入見込み先と協議を進め、スケーラブルなプロダクトとしての製品化・商用化を推進していく。

「共通基盤」と「カスタマイズ」のイメージ (アカウント分析機能の例)



安全保障の観点では、情報操作の「発信源（国・組織）」の特定が重要視されるため、カスタマイズ機能として追加するイメージ

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

(3) 速報性を重視した「リアルタイムファクトチェック」のニーズ調査

本実証事業における偽・誤情報検知は、高精度かつ深層的な分析を基本方針としている。一方で、協力団体へのヒアリングを通じ、報道機関においては「情報の即時性（リアルタイム性）」がサービスの核心であり、特に災害時等においてその需要が顕著であるとの指摘を受けた。また、ファクトチェック有識者からも、簡易的かつ即応性のある自動ファクトチェックの有用性が示唆された。

これらを踏まえ、本事業で得られた知見を活かしつつ、将来的な発展性として「速報性」に特化した機能提供を検討する。これにより、より広範な社会実装の可能性を模索していく。具体的には、以下の項目について関係各所と協議を進める方針である。

ニーズ調査:

- ・ メディア各社および地方自治体を対象に、災害時の情報課題や「自動簡易判定」への具体的な需要を調査する。

事業モデルの検討:

- ・ 迅速な導入を可能にする安価なSaaS型モデルの構築や、外部資金活用の可能性を検討する。

技術開発:

- ・ 速報性を担保するための、軽量かつ高速なAI推論モデル（簡易エンジン）の実装可能性を検証する。

リスク評価とUI設計:

- ・ AIによる自動判定に伴う法的リスクを精査する。特に簡易判定においては、判定根拠の透明性を確保し、「AIによる推定である」旨を明示するとともに、最終的な人間による確認（Human-in-the-loop）を促すUI/UX設計を検討する。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

- 本実証を通じて関係を構築した各分野（報道・ファクトチェック・安全保障）の導入見込み先に対し、協議を進め成果物の社会実装を推進する。初期導入における運用知見を製品開発（共通基盤と専門モジュールの高度化）にフィードバックしつつ、段階的にビジネスモデルを固め、最終的にはデジタル空間の信頼性を支える社会インフラとしての定着を目指す。

フェーズ1（2026年度）

先行パートナーへの導入と運用実績の確立

- 報道機関、ファクトチェック団体、安全保障研究機関などの既存の導入見込み先に対し、PoCに着手する。
- 実際の業務フロー内での活用実績（サクセスケース）を積み上げつつ、現場からのフィードバックに基づき、UI/UXや分析機能の最適化を行う。

フェーズ2（2027年度）

サービスモデルの確立と普及拡大

- フェーズ1の知見を基に、「共通基盤＋カスタムモジュール」のパッケージ製品としての仕様を確定させ、SaaS型等のスケーラブルな提供モデルを整備する。
- 確立した導入事例を武器に、各業界内のより広範な事業者（地方局、他シンクタンク等）へと導入を拡大し、収益基盤を強化する。

フェーズ3（2028年度）

社会インフラ化と適用領域の拡張

- API連携等を通じて、SNSプラットフォーム事業者や外部セキュリティツールとの相互運用性を確保し、偽・誤情報対策のエコシステム（社会インフラ）を構築する。
- また、蓄積された脅威データや検知技術を応用し、民間企業のブランド保護（リスク管理）など、より広い市場へも事業を展開する。

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- **技12 サン電子株式会社**
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

①事業拡大の課題

- 技術的限界とユーザー期待値の乖離
本技術の事業化において、解決すべき課題は、ツールに対する過度な期待と実力値のギャップである。
- 完全検知や自動判定の期待
ユーザー側には「AIが100%の精度で自動的に偽・誤情報を排除してくれる」という期待がある一方、攻撃側（生成AI）の進化速度は凄まじく、単一技術で永続的に「絶対的な精度」を保証することは不可能。
- 自動判定（ブラックボックス化）に頼り切る運用は、誤検知が発生した際の企業リスクを増大させる懸念がある。
「演出・表現」との判別精度の精緻化
- 特にエンターテインメント領域において、悪意ある偽装コンテンツと、正当な「演出・表現」をコンテキスト（文脈）に基づいて正確に切り分ける技術の磨き込みが不可欠。
- リアルタイム解析能力の向上
大規模な拡散が発生した際、遅延なく判定を返すための解析処理能力とAPIレスポンスの高速化が、実運用上の課題となると考えられる。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

②事業拡大の課題

- キャズムの克服と社会接続への障壁
持続可能なビジネスとして確立するためには、単なる「技術の提供」を超えた市場への適応が求められると予想。
- 「キャズム」の克服と社会普及
偽・誤情報対策が一部の先進的な企業に限定される「Nice to have（あれば良い）」から、社会全体のインフラとして不可欠な「Must have（なくてはならない）」へと移行するための、普及と収益実現の時間軸のギャップ（キャズム）を乗り越える必要がある。
- ユーザー側の運用体制と初動対応の属人化
検知後の実務フロー（法務部門・警察・法執行機関との連携）への組み込みに関するユーザー側の体制が未整備であり、初動対応が担当者の経験に依存する「属人化」が社会実装の障壁となっている。
- 法的判断基準との整合性
知財権侵害や名誉毀損に対する法的な判断基準と、技術的な真偽判定スコアをどのように結びつけ、エビデンスとしての証拠能力を担保するかが課題。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の展望

①今後の展望

- 説明責任を果たす「判断支援」への高度化
技術的課題に対し、AIに全権を委ねるのではなく、人間の意思決定を支える「高度な判断支援システム」への進化を目指す。
- 「判断アシスト機能」による説明責任の完遂
「勝手に判断するツール」ではなく、判定根拠や痕跡、類似事例を可視化して人間に提示することで、最終判断をアシストし、組織としての説明責任（Accountability）を果たせるツールへと高度化させる。
- エンタメ領域に特化した高精度判定の確立
Vtuberや実在タレントを模した高度なディープフェイクを、特有の演出や文脈から切り離して正確に検知できる体制を構築する。
- 「情報の防波堤」としてのリアルタイム解析基盤
大規模拡散時にも即座に判断を下せる高速レスポンスを実現し、SNSプラットフォームや報道機関を支える社会インフラとしての地位の確立を目指す。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の展望

②今後の展望

- 他事業者との協働による社会実装の加速
運用的・市場的課題に対し、エコシステムを形成することで、実効性の高い社会実装を推進する。
- 他事業者との協働による運用・制度の検証強化
判定技術の進化のみならず、他事業者と連携し、運用ルールや社会接続（法的・制度的側面）の検証を強化する。
- 実装パートナーとのPOC実施
具体的な実装パートナー（報道・IPホルダー等）と実務環境でのPOC（概念実証）を繰り返し、現場特有の課題やボトルネックを深く理解し、サービスへ反映させる取り組みを実施する。
- 運用モデルの作成・確立
検知から法的判断、削除申請、警察連携までを一気通貫で支援する「運用モデル（手順書）」を確立を目指す。これにより、導入企業が費やしている年間数千万円規模の監視・法務コストを削減し、明確なROIを提示することが可能。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の展望

費用対効果を最大化し、市場参入障壁を解消する。

- SaaS化による低価格化
マルチテナント方式を採用し、インフラコストとツールのライセンス料を最適化。大企業以外も導入しやすい「低価格プラン」を実現する。
- スモールスタートの実現
低価格のエントリーモデルや、解析件数に応じた従量課金制を導入し、中小企業や自治体への普及を加速させる。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

- 本技術の事業化に向けた技術精度の継続的な磨きこみは事業者として行っていく一方、事業化の中長期的な課題としては、以下を想定している。
- 想定したターゲット顧客層に対して、本技術が導入拡大していく過程で「Nice to have」から「Must have」へのキャズムを乗り越える具体的施策の検討、実行（啓発活動含む）。
- 当社技術が目指す「信頼できる第三者の判定結果」の具体的な基準設計の検討、実行（例：規制強化と表現の自由のバランス等）。

フェーズ1（2026年度） ビジネスモデルの確立と初期実装

- 統合判定ロジックの開発・実証
 - ✓ 技術プロバイダーの単一技術を統合して、より精度を向上した判定結果を出力する技術を開発・実証する。
- 高ニーズ層への初期導入
 - ✓ 知財保護やブランド価値毀損に強い危機感を持つ大手エンタメ企業やIPホルダーを主ターゲットとし、占有型SaaSとしての導入を開始する。
- 収益構造の確立
 - ✓ 偽・誤情報対策を「経営リスク対策」として位置づけ、取締役決裁ラインの危機管理予算からの拠出を前提としたビジネスモデルを確立する。

フェーズ2（2027年度） ターゲットの拡大とワークフローの統合

- 「検知から対処まで」の一気通貫支援
 - ✓ 判定結果に基づく「社内報告用レポート」や「法的通報資料」の自動生成機能を深化させ、実務フローを効率化・自動化する。
- 公共・金融領域への水平展開
 - ✓ 導入実績（リファレンス）を積み上げ、地方自治体、警察機関、金融機関など、情報の信頼性を最重視するより広範な市場へ展開を拡大する。
- エンタメ特有コンテキストの精緻化
 - ✓ Vtuberや実在タレントを模した高度な偽造を、エンタメ特有の演出や文脈から切り離して正確に検知できる体制を構築する。

フェーズ3（2028年度） 社会防衛インフラとしての標準化と普及

- 「Must have」インフラへの定着
 - ✓ キャズムを克服し、デジタル社会の健全な発展を支える不可欠な「情報の防波堤」としての地位を確立する。
- 第三者判定の標準化（デファクトスタンダード化）
 - ✓ 特定の製品に依存しない「集合知としての判定」を「信頼できる第三者の判定結果」として社会的に定着させる基準設計を完遂する。
- スケールメリットによるコスト低減
 - ✓ 導入企業の拡大により1社あたりの運営費用を抑え、販売価格の低下と安定化を実現し、中堅・中小企業まで含めた幅広い普及を図る。

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

電話音声フェイク検知

課題

課題	事業への影響
実用環境の多様性	電話の着信側のCODECや音声処理環境だけでなく、発信側のCODECやノイズキャンセル等の音声処理環境が非常に幅広く存在する。これらの影響が大きいため、全環境を一つのモデルでカバーすることは困難であり、展開先ごとの対応コストが事業化の障壁となる。
最新生成モデルへの追従	ElevenLabs v3などの最新モデルは商用の高度な検出モデルを含めてほとんどのモデルで検出精度が低く、検出の難易度が急速に上昇。継続的なモデル更新が必要であり、開発コストが増大する。
実環境での精度保証	シミュレーション環境と実電話網での精度乖離が大きく、導入先に対する精度保証の検証・設定にハードルがある。

展望

展望	事業対応する課題
環境適応型モデルとシステム構成	各環境に合わせたモデルを推論時にルーティングし、環境にFitしたモデルを自動選択できるシステム構成での実装を進める。環境変化に強い共通特徴を捉えられるモデルや特徴量抽出方法の開発を推進。
アンサンブル型検知体制	既存モデルでは検出できない最新モデルに対し、特徴の抽出から全てこれらに適応したEnd-to-Endの学習モデルや特化型モデルを開発しアンサンブルや複合して活用できる形にしていく。
実環境データの継続蓄積	実電話網での検証基盤を継続運用し、新たな回線環境・生成モデルへの対応を検証。精度の実績データを蓄積し、導入先への提案根拠とする。

事業の拡大にあたっての課題・展望

自治体向け偽・誤情報総合対策

課題

課題	事業への影響
対策体制・業務フローの未整備	自治体内で偽・誤情報対策を担当する人員や業務フローが未整備ないし発足したてで、業務が回っていないことも多い。有事の際に初めて対策を講じる後手の対応となっており、平時からのツール導入の優先度が低くなりやすい。
WM埋込・検証の運用負荷	VC埋込作業や検証の追加操作が利用者の負担となり、導入しても定着しないリスクがある。
評価基準・指標の未確立	偽・誤情報検知技術の標準的な評価基準が未確立のため、自治体が導入を判断する材料が乏しく、予算確保・稟議が通りにくい。

展望

展望	事業対応する課題
ツール提供から一気通貫支援サービスへ	ツールだけを提供していく形ではなく、注目すべき事象・テーマや対象の投稿や記事などの自動抽出からレポート判定まで調査やその後の方針検討における機能や役割ごと提供・全体サポートできる形での支援サービスを構築して提供する実証を進めていく。
運用の自動化・簡易化	WM埋込の自動化（SNS投稿時に追加操作なし）、ワンクリック検証の実現により、運用ハードルを低減。定着率を向上させる。
評価基準の標準化推進	評価データセット公開・ベンチマーク結果・リーダーボードの提供により、自治体が技術を客観的に比較評価できる環境を整備。導入判断の材料を提供する。

事業の拡大に向けた中長期的な計画

電話音声フェイク検知ビジネスの展開

特定企業への先行導入で実績を構築し、通信インフラへの標準搭載を経て、あらゆる音声コミュニケーションの場にフェイク検知を提供するプラットフォームビジネスへ段階的に展開する

フェーズ1：FY2026 通信インフラへの標準搭載

□ 主要通信網への標準オプション化

NTT東日本の「ひかり電話」や主要携帯キャリアの通信網に、フェイク検知機能を標準的なオプションとして組み込む

□ 環境変化に強いモデルの構築

利用環境に応じ最適なモデルを自動選択する仕組みにより、環境に左右されない共通の特徴を捉え、最新のAIにも対応可能な検知機能をシステムに組み込む

フェーズ2：FY2027 領域の拡大と体制の確立

□ レベニューシェア体制の確立

レベニューシェアモデルを確立し、通信会社が安心・安全な通話環境を付加価値として提供する体制と実運用・改善のインフラを構築

□ 電話音声検出の実績を活かし別領域に拡大

実環境で検知性能が確認された領域を中心に拡大展開し、実績とともに市場としての立場を確立する

フェーズ3：FY2028以降 多様な会議・対話 プラットフォームへの拡張

□ 全音声領域へ展開

固定電話だけでなく、オンライン会議システムやカスタマーサポート用の対話AIなど、あらゆる音声コミュニケーションの場へ機能を拡張する

□ 業界標準化と評価透明性

「信頼できる音声環境」をグローバルな通信基準の一つとし、NABLAS独自のAIモデルを軸としながらも、業界全体の技術促進やインフラ基盤を推進していく

事業の拡大に向けた中長期的な計画

自治体向け偽・誤情報総合対策サービスの展開

先進自治体での実証導入から全国展開・標準化を経て、偽・誤情報対策を社会インフラとして定着させ、AI時代の情報信頼性基盤を構築する

フェーズ1：FY2026 基盤構築と先行導入

- 先進自治体への実証導入
主要な都道府県や政令指定都市の中でも積極性の高い・フェイクリスクの高い自治体を中心に、実証実験を兼ねた導入を進める
- NTT東日本と連携し体制の確立
地方自治体への導入支援体制を確立し、分析・追跡機能を含めサービス提供する
- API連携によるSNS管理の強化
APIやアドインツールの拡充により、既存SNSやその管理ツールとの連携を深め、運用の効率化を図る

フェーズ2：FY2027 全国展開と標準化

- 分析プラットフォームの全国展開
導入自治体を全国規模に拡大し、自治体間での継続的な分析プラットフォームとしての機能と運用基盤を強化する
- ベンチマーク・規格の標準化推進
自治体間での連携やベンチマーク・規格などの標準化を進める

フェーズ3：FY2028以降 社会インフラ化と一般普及

- 一般ユーザーへの投稿チェック機能の普及
一般のSNSユーザー向けの「投稿チェック機能」を普及させ、個人利用プランやそのカスタマイズ機能なども広く提供し、社会全体のAI時代のメディアリテラシー向上に寄与する
- 社会的防壁としての地位確立
自治体内での周辺機能の強化や、公共性の高い民間企業へも展開し、偽情報に対する社会的な防壁としての地位を確立する

目次

- **技術開発主体**

- 技01 一般社団法人コード・フォー・ジャパン
- 技02 エヴィクサー株式会社
- 技03 NTTドコモビジネス株式会社
- 技04 Originator Profile 技術研究組合
- 技05 株式会社Classroom Adventure
- 技06 株式会社コンステラセキュリティジャパン
- 技07 株式会社TDAI Lab
- 技08 株式会社データグリッド
- 技09 関西テレビソフトウェア株式会社
- 技10 SEARCHLIGHT株式会社
- 技11 Sakana AI株式会社
- 技12 サン電子株式会社
- 技13 NABLAS株式会社・NTT東日本株式会社
- 技14 日本電気株式会社

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

【課題】

- 本実証を通じ、社会実装に向けた技術の有用性とニーズを確認できた一方で、事業の拡大に向けて解決すべき課題も明らかとなった。具体的には下記。

課題	詳細
専門用語や領域知識へ対応できない場合がある	災害等利用領域特有の語彙・文脈への対応が必要。
レスポンスタイムが想定よりも長い	実運用では高速性が重要であり、処理並列化などの最適化が求められる。
フェイク画像検知のさらなる精度向上の必要性	生成AIの高度化により、現行モデルでは判別が困難なケースが残存。更なる技術の高度化が必要。

事業の拡大にあたっての課題・展望

事業の拡大にあたっての今後の課題

【展望】

- 前項の課題をふまえ今後展望としては下記のとおり
 - ✓ ユーザの利用頻度が高いと想定される領域を強化したソリューション開発
(専門用語集対応含む)
 - ✓ レスポンスタイム高速化にむけ偽誤情報判別ジョブの並列化
 - ✓ 生成AIによる画像フェイク検知の精度向上
- 他事業拡大に向けての展望(やるべきこと)
 - ✓ 顧客自社内の情報も活用して分析するためのインターフェースなどの実装
 - ✓ 非機能要件への対応
- 利用主体拡大と事業拡大にむけた展望
 - ✓ 先行ユースケースの横展開により、専門的に真偽判別を行っている利用主体から非専門利用主体へ拡大
 - ✓ 中長期的には B to B to C の社会インフラ化を視野に事業を成長

事業の拡大に向けた中長期的な計画

事業の拡大に向けた中長期的な計画

2026年度	2027年度	2028年度以降
<ul style="list-style-type: none"> ➤ 機能の実用化 ➤ 残課題解消 ➤ 先行利用主体（マスメディア）での実証拡大 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 製品化とプラットフォームとしての拡張 ➤ 利用機能の拡張 ➤ マスメディアに加え自治体等他利用主体での活用が開始 	<ul style="list-style-type: none"> ➤ ビジネスとしての自走化 ➤ 更なる利用主体拡大 ➤ B to B to C への展開

<ul style="list-style-type: none"> • <u>生成AIフェイク画像検知の精度向上など、技術課題を集中的に解消する。</u> • <u>事件/事故/防災など専門領域に対応するため、用語や文脈理解を強化。レスポンスタイム短縮も並行して進める。</u> • <u>顧客自社内の情報も活用して分析するためのインターフェースなどの実装。</u> • <u>製品化に向けの先行ユーザーの確保を狙う。(マスメディア市場想定)</u> • <u>SaaSモデルの整理や専用クラウド環境の検討を進め、先行ユーザーとのPoCを拡大して事業の基盤づくりを行う。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>MVPでの製品化を予定。</u> • <u>事件/事故/防災領域に強いモデルを提供し、高精度フェイク検知など高度機能を強化する。</u> • <u>自治体向けに運用テンプレを整備し、より実務に合わせた使い方をサポートする。</u> • <u>API連携で他システムとでの利用も可能とすることで、放送局・自治体以外にも幅広い分野へ展開可能とする。</u> • <u>One to Many基盤や料金モデルを確立し事業規模を拡大する。</u> 	<ul style="list-style-type: none"> • <u>常に最新モデルを提供できる技術基盤を整え、自動分析や予兆検知など高度な機能を実用レベルに引き上げる。</u> • <u>利用主体を横断する全国規模の情報信頼性プラットフォーム化を推進する。</u> • <u>他機関との連携を強化し、偽誤判別についての教育・リテラシー領域への取組も視野に入れる。</u> • <u>事業収益を安定化させ自走型モデルへ移行し、B to B to Cなど長期的な成長路線を確立する。</u>
---	--	---

© 2026 PricewaterhouseCoopers Japan LLC. All rights reserved.

PwC refers to the PwC network member firms and/or their specified subsidiaries in Japan, and may sometimes refer to the PwC network. Each of such firms and subsidiaries is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.

This content is for general information purposes only, and should not be used as a substitute for consultation with professional advisors.

本報告書は、総務省との間で締結された2025年3月5日付の請負契約書に基づき、PwC コンサルティング合同会社が作成したものです。PwC コンサルティング合同会社は、本報告書に関連して、総務省以外の第三者に対して、如何なる義務や責任も負いません。なお、PwC コンサルティング合同会社は、本報告書の日付後に発生した事象について、追加で報告をなし又は本報告書に反映させる責任を負うものではありません。